

知 識 探 訪

多民族社会の横顔を読む
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

マレーシアの工業化とその担い手

穴沢眞(小樽商科大学商学部教授)

マレーシアはゴムやスズといった第 1 次産業に依存する経済から工業国へと大きく変貌を遂げた。国内総生産 (GDP) に占める製造業のシェアは約 30% であり、独立当初はわずか 9% にすぎなかったことを思えば、隔世の感がある。ちなみに独立当初、GDP の 40% 近くを占めていた農業は現在では 7% 強にまで減少し、農業とともに独立後のマレーシア経済を支えてきた鉱業のシェアもほぼ同じレベルになっている。

この急速な工業化の担い手として、まずあげられるのが外資系企業である。1960 年代以降、一貫して外資系企業が工業生産額の 40% から 50% という圧倒的なシェアを維持してきた。これは世界的に見ても非常に高い数字である。なお、独立直後は旧宗主国である英国が最大の投資国であったが、その後、シンガポール、米国、日本が主要な投資国となっている。

外資系企業が多い産業の筆頭が半導体や家電を含む、電機・電子産業である。同産業の生産額の 8 割以上が日系、米国系などの外資系企業によるものである。当該産業は工業生産額の約 40% を占め、製造業内では突出した存在である。1980 年代以降、マレーシアの製造業を牽引してきた電機・電子産業は外資系企業に主導されてきたのである。また、マレーシアの工業製品輸出は今や全輸出の 80% 前後を占めているが、これらのうち、50% 以上が外資系企業への依存が大きい電機・電子産業によるものである。

1980 年代半ばまで外資系企業に次ぐ生産額を誇ったのが政府系企業である。中央政府、州政府の双方が含まれるが、プミプトラ優先政策のもと、政府は製造業においても自ら積極的に投資を進めたのである。これは 1971 年以降、マレーシア経済の要諦となっていた新経済政策における、プミプトラ資本比率の拡大とも関連していた。

一般的に政府系企業は大規模で資本集約的な企業が

多い。1980 年代前半から進められた重化学工業化は、国家プロジェクトを推進するために設立された政府系企業に負うところが大きい。国民車を生産するプロトン社などもこれに含まれる。その後、政府は政府系企業の民営化を進めたため、1980 年代初めには約 30% を占めていた政府系企業の実産額も最近の 10 年間をみると 1 けた台で推移するまでに減少している。

工業化の第 3 の担い手として、地場の民間企業があげられる。これまでみてきた外資系企業や政府系企業はいわゆる大企業が多いが、マレーシアの民間企業の多くは中小企業である。中小企業は企業数では製造業の約 90% を占めるが、生産額、雇用者のシェアはいずれも 30% 前後である。中小企業の人種別分類をみると、約 70% が華人系企業であり、プミプトラ企業が約 20% といわれている。

1990 年代以降、マレーシア政府は地場の中小企業育成に力を注ぐようになってきた。このような努力にもかかわらず、マレーシアの中小企業の製造業における位置付けは依然として日本や他のアジア諸国に比べて低いといえる。

今後、生産基地の再配置を進める可能性がある外資系企業への過度な依存から脱却し、マレーシアの地場企業が工業化の担い手になることが望まれるが、現在の構造を変えるにはかなりの時間を要するであろう。

< 筆者紹介 >

1957 年、神奈川県生まれ。北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士 (経済学、北海道大学)。北海道大学経済学部助手、マレーシア国立マラヤ大学経済行政学部客員研究員 (1988 年、1993 年)、小樽商科大学講師、同助教授を経て現職。専門はマレーシアの経済発展、工業化政策であるが、これに関連して電機・電子産業や自動車産業、日系企業を含む多国籍企業の活動なども研究。日本マレーシア学会 (JAMS) 運営委員。